

地方公会計制度とは？

平成18年8月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる更なる推進のための指針」の中で財務諸表を整備することが求められています。

これに基づき、財政状況をよりわかりやすく提供するため、減価償却費など企業会計的な手法を取り入れた**財務諸表**（**貸借対照表** **行政コスト計算書** **純資産変動計算書** **資金収支計算書**の4表）を作成いたしましたのでお知らせいたします。

今回お知らせする資料は「**総務省方式改訂モデル（概要版）**」で作成しています。

これまでの公会計制度

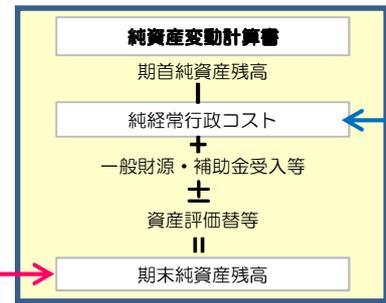
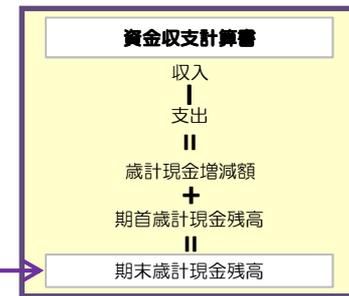
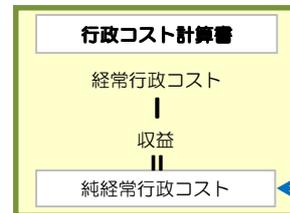
歳入歳出
決算書

収入と支出の説明に特化

地方税や地方交付税がどれだけあって、一会計年度中にどれだけ支出したのかを説明するための資料です。

これからの新地方公会計制度

財務4表の関係



矢印で結ばれているところは金額が一致

資産や負債の状況、行政コストの把握が容易

ポイント

これまでの公会計制度から何がかわったの？



これまでの地方公共団体の公会計制度では、その年の収入と支出がわかりやすいようになっていた反面、今まで整備してきた資産やこれまでにやってきた借入金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報が見えにくくなっていました。

新地方公会計制度では、保有している資産や負債の状況、行政サービスを提供するためにかったコストなどが見やすい表になっており、皆様により詳細な状況を知っていただけます

純資産の方が負債より多いほど健全な財政運営ができているといえます。



平成23年度の三股町の普通会計財務諸表がまとまりましたのでお知らせいたします



1 貸借対照表 (バランスシート)

単位[千円]

借 方	貸 方
資産の部	負債の部
公共資産 (道路・公園・学校など)	固定負債 (地方債・退職金引当金など)
31,859,932	7,746,231
うち有形固定資産 31,859,932	流動負債 (未払金・賞与引当金など)
投資等 (基金・出資金など)	609,770
2,244,813	負債合計 8,356,001
流動資産 (現金預金・未収金など)	純資産の部
1,565,983	資産形成に使った市税・補助金など
うち現金 246,626	純資産合計 27,314,727
資産合計 35,670,728	負債+純資産合計 35,670,728

資産形成のために作った借金額

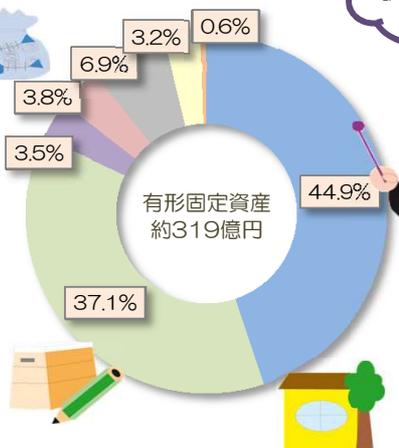
資産形成のためにすでに支払った金額

市が保有する資産の総額

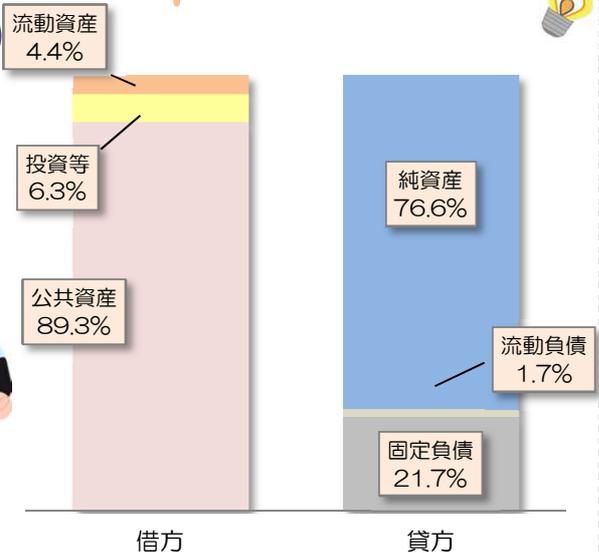
資産と負債・純資産を割合にしてみると・・・

有形固定資産の内訳

- 生活インフラ (道路・河川・住宅など)
- 教育 (学校・公民館など)
- 福祉 (老人福祉施設など)
- 環境衛生 (ゴミ処理施設など)
- 産業復興 (農道など)
- 総務 (庁舎・通信施設)
- その他 (消防・収益事業など)



貸借対照表のうち有形固定資産の内訳を見てみよう!



2 行政コスト計算書

行政コスト計算書からわかること



行政コスト計算書（民間では損益計算書）とは、福祉サービスやゴミの収集のように資産形成と関係のない行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけの費用がかかっているのか、使用料と手数料などの収入はどのくらいあるのかを示したものです。

減価償却費って？

車を60万円で購入したとします。5年使用後に10万円で売却した場合、車の価値が1年ごとに10万円ずつ減少したことになります。

価値が減少した10万円を、その年の経費として計上することが減価償却費です。

単位[千円]	
経常行政コスト (A)	8,166,123
人にかかるコスト (職員給与・退職手当など)	1,316,156
物にかかるコスト (減価償却費・施設の維持管理費など)	2,388,798
移転支出的なコスト (社会保障費・補助金など)	4,336,608
その他のコスト (地方債の利子など)	124,561
経常収益 (B)	420,568
経常収益 (使用料・手数料、分担金・負担金など)	420,568
経常収益とは、行政サービスの利用で、皆さんが直接負担する施設利用料や証明手数料などのことです	
純経常行政コスト (A) - (B)	7,745,555

行政サービスを提供するためのコスト

行政サービス直接対価としての収入額

経常行政コストから経常収益を引いたものの

1人当りに換算すると、よりわかりやすいね



ポイント

住民1人当りにすると・・・

現在、住民基本台帳人口は	25,418	人
住民1人当たりの資産は	約140.3	万円
負債は	約32.9	万円
純資産は	約107.5	万円

23 年度中の純経常行政コストは・・・

1人当たり 約30.5 万円かかっていることになりました

経常収益

行政コスト計算書は、発生主義に基づいて作成されるため、現年調整額を計上しています。

収入項目のうち「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」のみが計上され、その他の地方税や国庫(県)支出金などは純資産変動計算書に計上しています。

これは、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけあるかを把握するためです。

純資産変動計算書からわかること



純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。

その計算は、昨年度の貸借対照表の純資産に対して、どれだけ増加させる要因があり、どれだけ減少させる要因があったかを差し引きして行います。

今年度末の純資産残高

		単位[千円]
期首純資産残高		27,364,045
当期の変動内訳	純経常行政コスト	-7,745,555
	一般財源（税収・地方交付税・国や県からの補助金）	7,697,309
	その他（公共資産売却益・災害復旧費など）	△ 1,072
当期変動合計		-49,318
期末純資産残高		27,314,727

昨年度末の純資産残高

資金収支計算書からわかること



資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）とは、1年間の自治体における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。

今年度の現金収支の結果形成された資金残高

		単位[千円]
期首資産残高		337,461
収支内訳	経常的収支	1,651,080
	支出（人件費・社会保障費など）	6,680,872
	収入（地方税・補助金・使用料など）	8,331,952
	公共資産整備収支	-457,399
	支出（公共資産整備費など）	1,271,943
	収入（地方債・補助金など）	814,544
	投資・財務的収支	-1,284,516
	支出（投資及び出資金・貸付金など）	1,419,587
	収入（貸付金回収額・公共資産売却益など）	135,071
	当年度資金増減額	-90,835
期末資金残高	246,626	

昨年度末の資金残高

に各分野ごとに投入した現金とそのため

まとめ 平成23年度末現在

貸借対照表

総資産	約356億7100万円
資産形成の財源内訳⇒負債（将来世代が負担する部分）	約83億5600万円
純資産（今までの世代が負担した部分）	約273億1500万円

行政コスト計算書

経常行政コスト	約81億6600万円
経常収益	約4億2100万円
純経常行政コスト （市税などの一般財源等で賄わなければならないコスト）	約77億4600万円

純資産変動計算書

純資産残高 前年度末残高 約273億6400万円 と比較して	約4900万円 減少
--------------------------------	------------

資金収支計算書

昨年度末の資金残高	約3億3700万円	に今年度の資金収支	約-9100万円を
加えた結果、翌年度に繰越す資金（現金）が 約2億4700万円 となりました。			

主な財政用語について

【資産の部】

道路、小・中学校など公共施設の現在価値のほか、他団体に対する出資金や預金など、これまで積み上げてきた金額。

【負債の部】

借入金、退職手当の引当金など、将来の世代が負担しなければならぬ金額。

【純資産の部】

資産のうち税金などによって形成され、これまでの世代が負担した金額。

【公共資産】

自治体が所有する資産（公共施設）のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産。

【投資等】

自治体が保有する有価証券、特定の目的で積み立てた基金や、公営企業・関係団体への出資金などの総額。

【流動資産】

原則として1年以内に現金化される資産や、現金・預金・地方税などの未収金の総額。

【固定負債】

長期借入金や退職給与引当金など、返済期限が1年以上の負債。

【流動負債】

買掛金や短期借入金など、1年以内に返済が可能な負債。

【前年度末の残高（期首純資産残高）】

前年度末の貸借対照表における純資産残高。

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書で算出した経常行政コストから、受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。

【経常的な収入】

収益のうち、地方税や地方交付税など。

【臨時損益】

特別の事由（災害復旧事業費・公共資産除売却損益・投資損失など）に基づく臨時の損益。

【当年度末の残高（期末純資産残高）】

当年度末の貸借対照表における純資産

【経常的収支】

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの税収などによる収入。

【公共資産整備収支】

道路や施設の取得のための支出や、公共資産の整備などによる支出と、その財源になる補助金や借入金などの収入。

【投資・財務的収支】

基金への積立額や公債の償還額のための支出と公債発行収入や貸付金の回収額等の収入。

【人にかかるコスト】

職員給与のほか、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。

【物にかかるコスト】

行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。

【移転支的なコスト】

補助金や社会保障給付（生活保護費や児童手当など）にかかる費用の総額。

【その他のコスト】

借金（地方債・一時借入金）の支払利息や、回収不能となった税金などの見込額、災害の復旧にかかった費用の総額。

【経常費用】

自治体の行政活動にかかった費用。

【使用料・手数料】

自治体の施設を利用した際や、戸籍や住民票、税務証明の発行などに對し徴収する金額。

【分担金・負担金・寄付金】

特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける住民や会社がその一部を負担するお金。

【経常収益】

行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。

【純経常行政コスト】

経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額。